

～島根県の青少年施策一覧～

I すべての青少年の健やかな成長に向けた支援

(1) 健康な心と体を持つたくましい青少年の育成（自己形成）

① 心身の健全な成長の促進

事業名	食育推進事業		
概要	食育や和食の推進により基本的な生活習慣を身に付けさせ、一人一人が心身ともに健康で生き生き生活できる力の育成を図ります。そのために、教職員の指導力向上、補助教材の作成、食とスポーツをテーマにした研究校の指定を行います。		
担当課	保健体育課	実施主体	県

事業名	食育推進基盤整備事業		
概要	若い世代を対象にした食育講座や食育サイトやスーパー等を活用した啓発活動等、食に関する体験の場づくりや食の情報発信を関係団体の連携・協力により実施します。		
担当課	健康推進課	実施主体	県

事業名	子どもの健康づくり事業		
概要	健康問題解決のための意思決定とそれに基づく行動選択できる力(ライフスキル)を育成することとおして規則正しい生活習慣の確立を図ります。そのために、健康プログラムを体験する健康教育研修、メディア専門家派遣を行います。また、心と性の健康相談に関して、児童生徒・教職員に対して指導・助言を行うための専門医を派遣します。		
担当課	保健体育課	実施主体	県

事業名	子どもの体力向上支援事業		
概要	保育所、幼稚園、小学校及び中学校が連携して取り組める運動好きな子どもを育てるためのプログラムや県レクリエーション協会と連携して子どもに親しみやすい運動プログラムを提供します。また、未就学児の体力向上を図るために、幼児期の指導者講習会や幼稚園への指導者派遣を行うとともに、小・中・高等学校の教員の体育授業力の向上を図るために、外部講師による研修等を行います。		
担当課	保健体育課	実施主体	県

事業名	地域のエイズ対策に係る普及啓発活動事業		
概要	エイズや性感染症に関する正しい知識の普及・啓発を行います。また、若年層や中高生に対し、出張講座を行います。		
担当課	薬事衛生課	実施主体	県

事業名	たばこ対策		
概要	将来を担う子ども達に最初の1本を吸わせない取組をすすめるため、関係機関と連携し、喫煙による健康への影響についてさらなる普及啓発を行います。		
担当課	健康推進課	実施主体	県

事業名	薬物乱用防止啓発事業		
概要	薬物乱用の違法性と心身へ与える悪影響について啓発するため、小中高生向けに薬物乱用防止教室の開催、啓発用ポスターの募集、チラシの配布等を行います。		
担当課	薬事衛生課	実施主体	県

事業名	若年層への結婚・妊娠・出産等に関する啓発		
概要	若いうちから結婚や妊娠、出産、子育てに関する関心を高め、正しい知識を持ってもらうため、また、広く県民にも関心を持ってもらうための啓発を行います。(結婚ポジティブキャンペーン、生の楽習講座、ライフプラン設計講座)		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県

事業名	自死総合対策事業		
概要	心の健康問題に対する取組に加え、多重債務や失業などの社会的要因に対する取組や自死者の遺族への支援も含めた総合的な取組を各分野の関係機関や団体と連携して進めます。		
担当課	障がい福祉課	実施主体	県・市町村

② コミュニケーション能力や人権感覚の育成

事業名	しまねのふるまい推進プロジェクト事業		
概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図ります。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	青少年の家事業		
概要	小・中学生を中心とした青少年の心身の健全な育成を図るとともに、県民の教養及び文化の向上に資するため、学習及び交流の機会としての「自然体験」や「共同生活」、「宿泊研修」などの場を提供します。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	少年自然の家事業		
概要	小学生を中心とした子どもたちに、江津市・浅利富士の林間の自然を活用した多面的な体験活動プログラムや交流の機会、宿泊研修の場を提供することにより、心身の健全な育成を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	国際理解教育推進事業		
概要	21世紀を生き抜くために必要な時代のニーズに合った国際理解教育、英語教育、海外留学などの事業を実施します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

事業名	外国青年招致事業		
概要	語学指導等を行う外国青年を招致し外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流を推進します。また、国際交流員を招致し、その活動を通じて広い世代における国際化の推進を図ります。		
担当課	文化国際課	実施主体	県・市町村

事業名	人権・同和教育推進事業		
概要	県民の人権・同和問題に対する理解と認識を深め、人権が真に尊重される地域社会の実現をめざし、社会教育における人権・同和教育の推進と充実を図ります。		
担当課	人権同和教育課	実施主体	県

事業名	人権啓発事業		
概要	県民の人権問題への意識を高め理解を深めるために、子どもから大人まで誰でも気軽に参加できるイベントや、同和問題の一日も早い解決と差別のない明るい住みよい社会を築くために講演会を開催します。		
担当課	人権同和対策課（人権啓発推進センター）	実施主体	県

事業名	人権研修事業		
概要	県、市町村の行政職員等に対する人権・同和問題研修を行います。		
担当課	人権同和対策課（人権啓発推進センター）	実施主体	県

事業名	人権啓発指導者養成事業		
概要	市町村の人権・同和教育の推進と充実を図るために、地域の社会人権・同和教育の中核となる指導者養成や公民館職員等の指導力の向上を図ります。		
担当課	人権同和対策課（人権啓発推進センター）	実施主体	県

③ 多様な活動機会の提供

事業名	しまねのふるまい推進プロジェクト事業（再掲）		
概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図ります。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	結集！しまねの子育て協働プロジェクト市町村支援事業		
概要	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、学校支援（学校支援地域本部）、放課後支援（放課後子ども教室）、家庭教育支援（親学プログラムを活用した学習機会の提供）、土曜日の教育支援、地域未来塾に係る学習支援等、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動を通して、地域全体の教育力の向上を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	市町村

事業名	子ども読書活動推進事業		
概要	学校図書館の充実と活性化を図り、図書館を活用した教育を推進するとともに、読み聞かせや親子読書の普及によって読書習慣の確立を図ること、学校、家庭、地域における子どもの読書活動を推進します。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	県立図書館事業		
概要	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、県・市町村を通じた総合的な図書館サービスを充実するため、市町村立図書館、学校図書館に対する支援を強化します。また、子ども読書活動の推進や関係機関のネットワーク化、郷土資料をはじめとする図書資料整備とレファレンスの強化を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	青少年の家事業（再掲）		
概要	小・中学生を中心とした青少年の心身の健全な育成を図るとともに、県民の教養及び文化の向上に資するため、学習及び交流の機会としての「自然体験」や「共同生活」、「宿泊研修」などの場を提供します。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	少年自然の家事業（再掲）		
概要	小学生を中心とした子どもたちに、江津市・浅利富士の林間の自然を活用した多面的な体験活動プログラムや交流の機会、宿泊研修の場を提供することにより、心身の健全な育成を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	社会教育関係団体活性化事業		
概要	社会教育関係者団体が実施する活動の支援や、その活動の表彰等を通じて、社会教育関係団体の活性化を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	ふるさと体験活動モデル調査研究事業		
概要	子どもたちが、島根の人や自然と深く関わり、ふるさとへの愛着や貢献意識を高めるために、公民館等が地域住民の協力を得て行う民泊、通学合宿等の宿泊を伴う体験活動に対する支援を行います。また、体験プログラムの開発、成果の検証等を行い、ふるさと島根にある教育資源を生かした体験活動の普及啓発を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	青少年文化活動推進事業		
概要	全国大会等で優秀な成績をおさめた児童・生徒を顕彰したり、地域や文化芸術団体と連携し中学・高校の文化部活動成果の発表機会等を提供したりすることにより、文化芸術活動の支援を行います。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	世代間交流の促進		
概要	保育所入所児童等と高齢者の世代間交流や高齢者グループがスポーツや遊びを通じて子どもと交流する活動を促進します。(市町村老人クラブ連合会助成事業、しまねすくすく子育て支援事業)		
担当課	高齢者福祉課、子ども・子育て支援課	実施主体	市町村・民間

④ 確かな学力の育成

事業名	学力育成推進事業		
概要	しまね教育ビジョン21第2期に掲げる「夢や希望に向かって主体的に学ぼうとする人」を育てることを目標に、学力の育成につながる各種事業を実施します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

事業名	子ども読書活動推進事業（再掲）		
概要	学校図書館の充実と活性化を図り、図書館を活用した教育を推進するとともに、読み聞かせや親子読書の普及によって読書習慣の確立を図ること、学校、家庭、地域における子どもの読書活動を推進します。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

(2) 社会に羽ばたくための力の育成（社会参画）

① 地域社会への参画と人材育成

事業名	ふるさと教育推進事業		
概要	ふるさとに残る美しく豊かな自然、各地域に脈々と受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りをさらに高めていくとともに、地域を支える次世代の育成をすすめていく「ふるさと教育」を地域と学校で推進します。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	ふるさと体験活動モデル調査研究事業（再掲）		
概要	子どもたちが、島根の人や自然と深く関わり、ふるさとへの愛着や貢献意識を高めるために、公民館等が地域住民の協力を得て行う民泊、通学合宿等の宿泊を伴う体験活動に対する支援を行います。また、体験プログラムの開発、成果の検証等を行い、ふるさと島根にある教育資源を生かした体験活動の普及啓発を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	社会教育関係団体活性化事業（再掲）		
概要	社会教育関係者団体が実施する活動の支援や、その活動の表彰等を通じて、社会教育関係団体の活性化を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	ふるさとティーチャー派遣事業		
概要	中学・高校の文化部活動に地域の社会人指導者を派遣することにより文化部活動活性化、維持・向上を図ります。また、中学校文化部による自発的な地域貢献活動・異世代間交流活動を支援することにより、中学校文化部活動の活性化と地域社会との連携協力を推進します。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	地域課題解決型公民館支援事業		
概要	地域課題を明確にし、その解決を図ろうとする地域住民の活動を支援する地域課題解決型公民館を選定し、その成果発表の場を設け、そのプロセス・ノウハウ等を県内に波及させます。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	明日のしまねを担うキャリア教育推進事業		
概要	子どもたちが「生きる力」を身に付け、将来の夢や目標を持ち、自ら考え適切な進路を選び、発達の段階に応じて働くことへの意欲を高め、社会人・職業人として自立できるようにキャリア教育を推進します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

② 社会的・職業的自立に向けた能力・意欲の育成

事業名	明日のしまねを担うキャリア教育推進事業（再掲）		
概要	子どもたちが「生きる力」を身に付け、将来の夢や目標を持ち、自ら考え適切な進路を選び、発達の段階に応じて働くことへの意欲を高め、社会人・職業人として自立できるようにキャリア教育を推進します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

事業名	学校における消費者教育普及啓発事業		
概要	学校において、児童・生徒の興味を引きつけ、関心が高まるような消費者教育が実施できるよう、身近な消費者トラブル事例を取り上げた教材等を作成・配布し、学校における消費者教育の支援を行います。		
担当課	環境生活総務課（消費とくらしの安全室）	実施主体	県

事業名	ものづくり体験教室		
概要	中学生を対象に、県内の技能者から直接指導を受け、ものづくりを体験する機会を設けることにより、技能への関心を高めます。		
担当課	雇用政策課	実施主体	県

事業名	県内の高校生、大学生等を対象としたインターンシップ事業		
概要	自宅からの参加が困難な地域へのインターンシップを促進するため、宿泊費（高校生、大学生等）、旅費（高校生）を支援します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	ジョブカフェしまね

事業名	大学生等のIT技能習得促進事業		
概要	IT技術を学ぶ大学生等がインターンシップに参加する際の宿泊費・技能習得を支援します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	島根県中小企業団体中央会

事業名	学卒者等の職業訓練事業		
概要	就職に必要な技術、専門知識や資格を習得できるよう、東部、西部の高等技術校において、若年者を主な対象とした職業訓練を実施します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	県

事業名	新卒・若年者研修支援事業		
概要	新卒就職内定者や新入社員を地域ごとに集め、ビジネスマナーやコミュニケーション方法等、社会人としての基礎能力の向上や職場の定着率を図る研修を実施します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	県

事業名	技能競技大会への選手派遣		
概要	技能五輪全国大会（23歳以下の青年技術者が対象）などに選手を派遣します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	県

③ 職業的自立に向けた就労支援

事業名	ジョブカフェしまねの運営		
概要	若年者就職支援に関するワンストップセンター「ジョブカフェしまね」を運営。専門のスタッフによるキャリア相談、セミナー等実施します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	ジョブカフェしまね

事業名	県外大学生等の県内就職促進事業		
概要	島根県内への就職を促進するためのイベントを県外都市部で開催します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	（公財）ふるさと島根定住財団

事業名	若いしまね人のための就労体験事業		
概要	県内の若年未就業者が県内での一般就労の機会を確保するため、一定期間就労体験を行う場合に体験に要する経費の一部を補助します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	ジョブカフェしまね しまね若者サポートステーション

事業名	島根県中小企業制度融資 創業者支援資金		
概要	創業計画段階から開業後5年未満で県内に事業所を有し、融資対象業種を営む事業者が創業のために必要とする資金について、低利・長期の融資を県が金融機関等の協力を得て行います。		
担当課	中小企業課	実施主体	県

II 困難を抱える青少年とその家族への支援

（1）青少年の状況に応じた個別の支援（自立支援）

① 不登校・中途退学対応の充実

事業名	不登校対策推進事業		
概要	学校復帰や社会的自立を促進するため、市町村が運営する教育支援センター等への支援や、閉じこもりがちな児童生徒への体験活動の場の提供を推進します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

事業名	悩みの相談事業		
概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、教育相談体制を整備します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

事業名	生徒指導体制充実強化事業		
概要	アンケートQ.Uやネットパトロールなどにより、いじめの早期発見や適切な初期対応を進める事業や、解決が困難な場合に客観的・専門的な立場から支援するいじめ等対応アドバイザーの配置などにより、生徒指導体制の充実を図ります。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

② ニート・ひきこもり支援の充実

事業名	ひきこもり支援センター事業		
概要	島根県ひきこもり支援センターを設置し、ひきこもり状態にある当事者や家族からの相談に応じるとともに、市町村等関係機関への専門的支援やひきこもり支援ネットワークの構築を行います。		
担当課	障がい福祉課	実施主体	県

事業名	地域若者サポートステーション事業		
概要	15～40歳未満の若年無業者またはその保護者などを対象に、相談、心理カウンセリング、若者キャリア開発プログラム（就労支援セミナー、就労ステップアップ講座、就労体験、職場見学、ボランティア体験等）などの支援を行い、若年無業者の職業的自立を促進します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	県

事業名	若いしまね人のための就労体験事業（再掲）		
概要	県内の若年未就業者が県内での一般就労の機会を確保するため、一定期間就労体験を行う場合に体験に要する経費の一部を補助します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	ジョブカフェしまね しまね若者サポートステーション

③ 非行防止対策と立ち直り支援の充実

事業名	子どもの規範意識の向上		
概要	県内の小学校・中学校・高等学校において非行防止教室を開催するほか、地域の公共の場所などの清掃奉仕等、社会参加活動を取組むことにより、規範意識や社会性を高めます。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

事業名	子どもからのSOSの早期把握活動		
概要	健全育成ボランティア等と連携した街頭補導の効果的な推進や「ヤングテレホン/けいさつ・いじめ 110 番」、警察署において受理した少年相談への適切な措置により、非行少年や不良行為少年等の早期発見に努めます。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

事業名	非行少年に対する迅速・的確な捜査・調査の推進		
概要	非行少年に対しては、健全育成を念頭におき、その特性や家庭環境等個別の事情を踏まえ、迅速かつ的確な事件捜査・調査により、真に反省を促す指導を行います。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

事業名	非行少年等に対する立ち直り支援の推進		
概要	非行やその他の問題を抱える子どもに対して、健全育成ボランティアや「子ども・若者支援センター」と連携し、就労支援、学習支援などにより、立ち直りに向けた支援を行います。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

④ 障がいのある青少年支援の充実

事業名	しまね特別支援教育推進プラン		
概要	特別な支援を必要とする子どもの自立と主体的な社会参加の実現に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うため、特別支援教育を推進します。		
担当課	特別支援教育課	実施主体	県・市町村

事業名	育成医療		
概要	身体に障がいのある児童または、そのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある児童が、早期に治療を行うことにより、その除去ないし軽減を図り、生活能力を得させるため、医療を必要とする児童に対して育成医療の給付を公費により行います。		
担当課	健康推進課	実施主体	市町村

事業名	長期療養児支援事業		
概要	長期にわたり療養を必要とする児童に対し、家庭看護、食事、歯科保健等に関する助言を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校保育所等との連絡調整、その他日常生活に関する相談・指導を行います。		
担当課	健康推進課	実施主体	県

事業名	障がい児療養支援（貸付・助成）事業（交通費等助成）		
概要	心臓疾患等県内医療機関での治療が困難な疾患のため、やむを得ず県外医療機関に入院せざるを得ない身体に障害のある児童を有する家庭の経済的負担を軽減するため、交通費の助成を行い、もって療養環境の整備を図ります。		
担当課	健康推進課	実施主体	島根県心身障害児(者)親の会連合会

事業名	障がい児療養支援（貸付・助成）事業（滞在資金貸付）		
概要	心臓疾患等県内医療機関での治療が困難な疾患のため、やむを得ず県外医療機関に入院せざるを得ない身体に障害のある児童を有する家庭の経済的負担を軽減するため、滞在資金の貸付を行い、もって療養環境の整備を図ります。		
担当課	健康推進課	実施主体	社会福祉法人 島根県社会福祉協議会

事業名	発達障がい者支援体制整備事業		
概要	早期発見から保健、医療、福祉、教育、就労等のサービス提供までライフステージを通じた支援が行えるように、発達障害者支援センターを核とし、市町村を中心とした地域支援体制の強化を推進します。		
担当課	障がい福祉課	実施主体	県

事業名	障がい者就労移行推進事業		
概要	各障害者保健福祉圏域の障害者就業・生活支援センターを中心として、ハローワーク等関係機関と連携して職場実習の促進、障がい者雇用の促進に取り組みます。		
担当課	障がい福祉課	実施主体	国・県

事業名	障がい者就労支援事業所工賃向上事業		
概要	島根県障がい者就労継続支援事業所工賃向上計画（平成27年度～平成29年度）に基づき、就労継続支援B型事業所の工賃向上を図ります。		
担当課	障がい福祉課	実施主体	県

事業名	障がい者の雇用促進・安定事業		
概要	障がい者の就労を支援するために必要な職業訓練を実施するとともに、訓練の受講が困難な人に対して訓練手当を支給します。また、障がい者雇用についての理解を深めるための広報活動や研修会等を実施します。		
担当課	雇用政策課	実施主体	県

⑤ 子どもの貧困対策の推進

事業名	悩みの相談事業（再掲）		
概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、教育相談体制を整備します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

事業名	生活保護世帯に対する金銭給付		
概要	生活保護世帯に対して、家庭内学習に必要な図書購入費や課外のクラブ活動に要する費用として、学習支援費を支給します。また、ひとり親世帯に対しては、母子加算を支給します。		
担当課	地域福祉課	実施主体	市町村

事業名	ひとり親家庭への経済的支援		
概要	所得の低いひとり親家庭の経済的支援を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸し付けを行うとともに、児童扶養手当の支給を行う市町村への支援を行います。		
担当課	青少年家庭課	実施主体	県・市町村

事業名	ひとり親家庭への自立支援		
概要	ひとり親家庭の生活の安定を図るため、就業相談や無料職業紹介を実施し、就業支援講習会・自立支援プログラム策定による就業支援を行うとともに、生活支援や学習支援を行います。また、市町村が実施する高等職業訓練促進事業に対する支援を行います。		
担当課	青少年家庭課	実施主体	県・市町村

事業名	要保護児童生徒援助費		
概要	経済的な理由により子どもを小学校や中学校に就学させることが困難な保護者に対して、学用品費、修学旅行費、医療費等を援助します。		
担当課	学校企画課	実施主体	市町村

事業名	高等学校等就学支援金		
概要	家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等に在籍する生徒等に対して、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を支給します。		
担当課	総務部総務課、学校企画課	実施主体	県

事業名	公立高等学校学び直し支援金		
概要	高等学校等の中退者が公立高等学校に再入学して学び直す場合、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も就学支援金相当額を支給し、授業料に係る支援を行います。		
担当課	学校企画課	実施主体	県

事業名	県立高等学校授業料減免		
概要	単位制課程以外の高校に在学する者について、高等学校等就学支援金又は公立高等学校学び直し支援金の支給期間経過後も、授業料を減免し、授業料に係る支援を行います。		
担当課	学校企画課	実施主体	県

事業名	県立高等学校県単就学支援金		
概要	単位制課程の高校に在学する者について、高等学校等就学支援金又は公立高等学校学び直し支援金の支給期間経過後も、就学支援金相当額を支給し、授業料に係る支援を行います。		
担当課	学校企画課	実施主体	県

事業名	高等学校等奨学のための給付金		
概要	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる市町村民税所得割が非課税世帯の保護者に対して、返済不要の給付金を支給します。		
担当課	総務部総務課、学校企画課	実施主体	県

事業名	島根県高等学校等奨学事業		
概要	島根県内に生活の根拠を有する者の子で、高等学校等に在学する者で、学習意欲が旺盛でありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学資金（無利子）を貸与します。		
担当課	学校企画課	実施主体	（公財）島根県育英会

事業名	私立高等学校等授業料減免事業		
概要	生活に困窮している者の就学を援助するため、県内の私立中学・高等学校等に在籍する生徒の授業料を減免する事業を行っている学校法人等に対し、補助金を交付します。		
担当課	総務部総務課	実施主体	県

事業名	私立高等学校等学び直し等のための就学支援金		
概要	国の就学支援金制度の対象とならない、高等学校等を卒業し又は終了した者や高等学校に在籍した期間が通算して36月を超える者等に対し、就学支援金相当額を支給し、授業料に係る支援を行います。		
担当課	総務部総務課	実施主体	県

事業名	結集！しまねの子育て協働プロジェクト市町村支援事業（再掲）		
概要	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、学校支援（学校支援地域本部）、放課後支援（放課後子ども教室）、家庭教育支援（親学プログラムを活用した学習機会の提供）、土曜日の教育支援、地域未来塾に係る学習支援等、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動を通して、地域全体の教育力の向上を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	市町村

事業名	家庭教育支援体制整備事業		
概要	家庭・学校・地域社会が一体となって、「地域の子どもを地域で育てる」機運の醸成を図るとともに、子どもを核とした親子・子ども同士・地域の人々のふれあいや交流機会の充実を図り、家庭教育の支援体制を構築します。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	子どものセーフティネット推進費		
概要	「島根県子どものセーフティネット推進計画」に基づき、有識者会議や市町村と県で構成する会議を開催します。		
担当課	地域福祉課	実施主体	県

⑥ ネットワークによる総合的支援の推進

事業名	困難を有する子ども・若者支援事業（圏域ネットワーク整備事業）		
概要	圏域ごとのネットワークを構築し、地域資源の活用、普及啓発、人材育成等を進め、自立支援体制の強化を図ります。		
担当課	青少年家庭課	実施主体	市町村

事業名	困難を有する子ども・若者支援事業（子ども・若者広域支援事業）		
概要	圏域ごとに居場所や社会体験機能を充実させるとともに、支援体制の広域化を図ります。		
担当課	青少年家庭課	実施主体	市町村

事業名	困難を有する子ども・若者支援事業(農業等との連携による自立支援事業)		
概要	農業等の体験を通じて、自立へつながるモデルを構築するため、「子ども・若者支援センター」にコーディネーターを配置し、協力事業所の開拓や支援を要する子ども・若者と農業従事者等の事業者とのマッチングを行います。		
担当課	青少年家庭課	実施主体	市町村

事業名	困難を有する子ども・若者支援事業(県地域協議会運営事業)		
概要	地域協議会の開催により、関係機関の相互理解・連携強化を図ります。		
担当課	青少年家庭課	実施主体	県

事業名	在住外国人共生事業		
概要	外国人住民との共生を目指す「多文化共生社会」の推進のため、外国人住民支援員を配置します。また、日本語教室の運営支援や災害時ボランティアの養成のための事業を実施します。		
担当課	文化国際課	実施主体	県

(2) 青少年の被害防止と保護活動の推進(保護)

① いじめ根絶・暴力行為対策の推進

事業名	悩みの相談事業(再掲)		
概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、教育相談体制を整備します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

事業名	生徒指導体制充実強化事業(再掲)		
概要	アンケートQ.Uやネットパトロールなどにより、いじめの早期発見や適切な初期対応を進める事業や、解決が困難な場合に客観的・専門的な立場から支援するいじめ等対応アドバイザーの配置などにより、生徒指導体制の充実を図ります。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

② 犯罪被害防止と保護活動の推進

事業名	悩みの相談事業(再掲)		
概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、教育相談体制を整備します。		
担当課	教育指導課	実施主体	県

事業名	子どもの自主防犯意識の向上		
概要	子どもの犯罪被害を防止するため、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、犯罪被害防止教室を開催します。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

事業名	インターネット空間における犯罪の被害防止活動		
概要	サイバーパトロール等を通じて、インターネット上の違法・有害情報を把握し、厳正な取締りや情報の削除依頼等を行うとともに、子どもがインターネットを利用して犯罪被害に遭わないように広報啓発を行います。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

事業名	地域安全マップの作成		
概要	防犯ボランティア等と協働し、各地の小中学校等において、児童生徒による「地域安全マップ」の作成を推奨し、児童生徒の防犯意識の向上を図ります。		
担当課	生活安全企画課	実施主体	各警察署

事業名	犯罪の被害を受けた子どもの保護・立ち直り支援活動		
概要	子どもが受けた被害の状況など、個別の状況に配慮して、関係機関等と連携した保護を行うとともに、立ち直りに向けた支援を行います。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

③ 児童虐待防止と社会的養護の推進

事業名	乳幼児健康診査等の機会を活用した児童虐待防止		
概要	保健所が実施する長期療養児の支援や市町村が実施する乳幼児健診等の機会を通じて、育児不安等を抱える保護者への支援を行います。また、健診未受診者についても、訪問等により状況を把握し、必要な支援を行います。		
担当課	健康推進課	実施主体	県・市町村

事業名	妊娠・出産包括支援事業		
概要	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、育児不安等を抱える保護者への支援を行います。また、母子保健サービスを提供する中で切れ目のない支援を行い、子どもの健康づくりを推進します。		
担当課	健康推進課	実施主体	県・市町村

事業名	子どもと家庭相談体制整備事業		
概要	児童虐待防止及び早期発見・通告の必要性等について、県民に対し啓発活動を行います。NPO 法人が運営する、子ども自身が気軽に相談できる子ども専用電話相談事業を支援します。(虐待防止地域連携強化事業)		
担当課	青少年家庭課	実施主体	県

事業名	子どもと家庭特定支援事業		
概要	虐待を受けている子どもの安全確保等のため、必要に応じて児童相談所や児童養護施設等で一時保護を行います。(児童相談所一時保護事業) 要保護児童等の早期発見や適切な保護等のため、児童相談所や市町村等の関係機関がネットワークを構築し連携して支援に取り組みます。(要保護児童対策地域協議会)		
担当課	青少年家庭課	実施主体	県・市町村

事業名	子どもと家庭相談体制整備事業		
概要	子ども自身や家族の悩み事の電話相談を受け、電話相談員が助言や関係機関につなぐ等の支援を行います。(子どもと家庭電話相談) 法律上の問題やカウンセリング等専門的な対応を必要とする相談者のために、弁護士や精神科医を配置し支援します。(児童相談所虐待対応機能強化事業)		
担当課	青少年家庭課	実施主体	県

事業名	里親委託児童支援事業		
概要	県民に対し、里親制度について広く周知を図るため広報啓発活動を行います。里親登録希望者や里親に対し、養育支援に必要な知識や養育技術の向上のための研修等を行います。 県の里親会を里親支援機関に指定し、新規里親開拓や委託促進等社会的養護促進のための取組みを推進します。(里親支援機関事業)		
担当課	青少年家庭課	実施主体	県

事業名	結集！しまねの子育て協働プロジェクト市町村支援事業（再掲）		
概要	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、学校支援（学校支援地域本部）、放課後支援（放課後子ども教室）、家庭教育支援（親学プログラムを活用した学習機会の提供）、土曜日の教育支援、地域未来塾に係る学習支援等、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動を通して、地域全体の教育力の向上を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	市町村

Ⅲ 青少年の成長を社会全体で支える環境づくり

(1) 家庭・学校・地域の連携の推進（連携）

① 子育て支援体制の整備

事業名	しまね子育て応援パスポート事業（こっころ事業）		
概要	子育て家庭に交付される「しまね子育て応援パスポート Coccoło（こっころ）」を象徴事業として、子育てを社会全体で温かく応援する気運の醸成や地域づくりの推進を図ります。		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県・市町村・民間

事業名	地域の創意工夫による子育て支援の充実		
概要	地域の特性や子育て家庭の多様なニーズに対応し、地域住民や民間団体、企業等、多様な主体が参画した創意工夫による子育て支援を提供することで、子育て家庭の不安感や負担感、孤立感の解消を図るとともに、子どもの健やかな成長を支援します。（しまねすくすく子育て支援事業、みんな子育て応援地域モデル事業）		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県・市町村・民間

事業名	民間の子育て支援活動の促進		
概要	少子化対策に資する民間団体等の取組の推進を図るとともに、団体間の交流を促進する他、情報提供を市町村と連携して支援します。（しまねすくすく子育て支援事業、みんな子育て応援助成事業、みんな子育て応援隊育成事業）		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県

事業名	親子の気軽な交流の場の設置		
概要	子育てに関する不安感や負担感、孤立感を緩和し、安心して喜びを感じながら子育てができるよう、子育て中の親子が気軽に集い、交流や仲間づくりを行うことができる場（子育てサークル等）の活動を支援します。（しまねすくすく子育て支援事業）		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	市町村

事業名	地域の子育て支援機能の充実		
概要	子育てに関する不安感や負担感の増大に対応するため、子育て支援センターに対して必要な経費を補助し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。（地域子育て支援拠点事業、しまねすくすく子育て支援事業）		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	市町村

事業名	子育てに関する情報提供の充実		
概要	子育て等に関する必要な情報が得られるよう、インターネットやパブリシティの活用、フリーペーパーの発行を行うとともに、市町村と連携した情報提供の充実を図ります。(しまねすくすく子育て支援事業)		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県・市町村

事業名	地域の保育ニーズに対応した受入れ児童数の確保		
概要	市町村と連携し、地域の保育ニーズに対応した施設整備や保育士等の人材確保への支援を行い受入れ児童数の確保に取り組みます。(保育所等整備交付金、認定こども園整備事業、待機児童ゼロ化事業)		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県・市町村・民間

事業名	認定こども園、幼稚園、保育所等の運営支援		
概要	認定こども園、幼稚園、保育所等へ運営に要する経費を助成します。 子ども・子育て支援新制度に移行しない私立保育園に対する私学助成金を支給します。(私立学校振興費補助金交付事業) 定員20人で入所児童数が定員に満たない保育所に対する運営に要する経費を助成します。(しまねすくすく子育て支援事業)		
担当課	総務部総務課、子ども・子育て支援課	実施主体	県・市町村

事業名	保育士の確保・定着事業		
概要	保育環境の充実を図るため、保育士の確保定着に向けた取組を推進します。(保育士養成施設新規卒業者確保、保育士・保育所支援センター設置、保育士修学資金貸付、潜在保育士復帰支援、保育補助者雇上げ支援、認可外保育施設等保育士資格取得支援事業、保育士採用2～5年目研修)		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県

事業名	教育・保育等に従事する者の質の向上		
概要	認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業に従事する者への研修を行い、教育、保育、地域の子育て支援の質の向上を図ります。(育児支援専門研修、子育て支援員研修、地域子育て支援センター担当者研修、ファミリー・サポート・センター担当者研修会、就学前人権・同和教育講座、幼保小連携講座、就学前の気になる子どもの理解と支援講座、子育て支援者スキルアップ講座、障がい児の預かり人材養成講座)		
担当課	子ども・子育て支援課、教育指導課	実施主体	県

事業名	多様なニーズに対応した子育て支援事業		
概要	<p>子育て中の保護者とその家庭の多様なニーズに対応できるよう、地域の子育て支援事業を推進し、子育てと仕事の両立や子育ての不安の解消を図ります。(地域子ども・子育て支援事業)</p> <p>また、国基準を満たすことができない小規模な事業に対して経費を助成することによって、中山間地域等での子育て支援の充実を図ります。(しまねすくすく子育て支援事業)</p>		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	市町村・民間

事業名	保育料軽減事業		
概要	<p>保育所等に入所する児童を持つ世帯の子育てに係る経済的負担を軽減するため、市町村が保育料を軽減するために必要な経費の一部を助成します。(第1子・第2子に係る保育料軽減事業、第3子以降保育料軽減事業)</p>		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	市町村

事業名	放課後児童健全育成の推進		
概要	<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、学校の余裕教室や児童館等を利用して遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営等に要する経費を助成し、子育てと仕事の両立や子育て支援の推進を図ります。(放課後児童健全育成事業、しまねすくすく子育て支援事業)</p>		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	市町村・民間

事業名	放課後児童健全育成に従事する者の質の向上		
概要	<p>放課後児童クラブに従事する者の半数は放課後児童支援員であることが求められることから、その資格認定研修を実施します。また、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室に従事する者等への合同研修を実施し、活動の質の向上を図ります。(放課後児童支援員認定資格研修、放課後子ども総合プラン研修)</p>		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	市町村・民間

事業名	子育てに関する経済的負担対応事業(児童手当の給付)		
概要	<p>中学校修了までの児童を養育している者に対し支給される児童手当の財源の一部を児童手当法に基づく負担割合で負担します。</p>		
担当課	青少年家庭課	実施主体	国・県・市町村

事業名	妊娠・出産包括支援事業（再掲）		
概要	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、育児不安等を抱える保護者への支援を行います。また、母子保健サービスを提供する中で切れ目のない支援を行い、子どもの健康づくりを推進します。		
担当課	健康推進課	実施主体	県・市町村

事業名	母子保健推進事業		
概要	全県や圏域ごとに母子保健に関わる関係者が参加する検討会議を開催し、子どもを取り巻く課題や取組方針の共有化を図っていきます。		
担当課	健康推進課	実施主体	県

事業名	乳幼児等医療費助成事業		
概要	小学校就学前の乳幼児の入院・通院・薬局等に係る医療費、就学後20歳未満の児童等の慢性呼吸器疾患等 14 疾患群による入院に係る医療費を対象に公費負担助成を実施します。		
担当課	健康推進課	実施主体	市町村

事業名	未熟児養育医療		
概要	未熟児は正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、その死亡率は極めて高率であり心身の障がいを残すことも多いため、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を公費により行います。		
担当課	健康推進課	実施主体	市町村

事業名	療育の給付		
概要	結核に罹患した児童に対し、医療費及び学習・療養生活に必要な物品の扶助を行います。		
担当課	健康推進課	実施主体	県

事業名	地域医療を支える医師確保養成対策事業		
概要	小児科医師・産科医師を含む不足診療科の医師確保対策に取り組みます。		
担当課	医療政策課	実施主体	県

事業名	看護職員確保対策事業		
概要	不足している看護職員の確保及び看護職員の資質向上を図ります。		
担当課	医療政策課	実施主体	県

事業名	仕事と家庭の両立支援（しまね子育て応援企業認定制度）		
概要	労働者が安心して働くことができるようにするため、事業主や労働者及び県民に対し、育児・介護休暇法等の関係法制度を普及啓発するとともに、従業員の子育てに配慮する企業の認定・顕彰等、社会的気運の醸成と高揚を図ります。		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県

事業名	イクメン・イクボス養成事業		
概要	父親の育児参加が進むよう、イクメンの養成のための取組を実施します。また、仕事と家庭の両立のため、企業の管理職の育児に対する理解や協力が進むよう、イクボスの養成の取組を実施します。		
担当課	子ども・子育て支援課	実施主体	県

事業名	ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業		
概要	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、島根労働局など関係機関と連携し、リーフレットの作成など周知啓発を行います。		
担当課	雇用政策課	実施主体	県

② 家庭の教育力向上のための支援

事業名	家庭教育支援体制整備事業（再掲）		
概要	家庭・学校・地域社会が一体となって、「地域の子どもを地域で育てる」機運の醸成を図るとともに、子どもを核とした親子・子ども同士・地域の人々のふれあいや交流機会の充実を図り、家庭教育の支援体制を構築します。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	しまねのふるまい推進プロジェクト事業（再掲）		
概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図ります。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	結集！しまねの子育て協働プロジェクト市町村支援事業（再掲）		
概要	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、学校支援（学校支援地域本部）、放課後支援（放課後子ども教室）、家庭教育支援（親学プログラムを活用した学習機会の提供）、土曜日の教育支援、地域未来塾に係る学習支援等、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動を通して、地域全体の教育力の向上を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	市町村

事業名	青少年を健やかに育む意識向上事業（県民運動推進事業）		
概要	青少年育成県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。（「しまね家庭の日」普及啓発事業）		
担当課	青少年家庭課	実施主体	青少年育成島根県民会議

③ 地域と連携した学校づくりの推進

事業名	ふるさと教育推進事業（再掲）		
概要	ふるさとに残る美しく豊かな自然、各地域に脈々と受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りをさらに高めていくとともに、地域を支える次世代の育成をすすめていく「ふるさと教育」を地域と学校で推進します。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	結集！しまねの子育て協働プロジェクト市町村支援事業（再掲）		
概要	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、学校支援（学校支援地域本部）、放課後支援（放課後子ども教室）、家庭教育支援（親学プログラムを活用した学習機会の提供）、土曜日の教育支援、地域未来塾に係る学習支援等、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動を通して、地域全体の教育力の向上を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	市町村

④ 地域全体で青少年を育む意識の醸成

事業名	しまねのふるまい推進プロジェクト事業（再掲）		
概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図ります。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	青少年を健やかに育む意識向上事業（健全育成広報啓発事業）		
概要	青少年の育成支援強調月間においてキャンペーンを行うとともに、スマートフォン及びインターネットの安全な利用を啓発します。		
担当課	青少年家庭課	実施主体	県

事業名	青少年を健やかに育む意識向上事業（県民運動推進事業）		
概要	青少年育成県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。（「しまニッコ！（スマイル声かけ）県民運動」、青少年育成アドバイザー養成事業）		
担当課	青少年家庭課	実施主体	青少年育成島根県民会議

⑤ 地域の人材活用と活動支援の充実

事業名	しまねのふるまい推進プロジェクト事業（再掲）		
概要	学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図ります。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	ふるさと教育推進事業（再掲）		
概要	ふるさとに残る美しく豊かな自然、各地域に脈々と受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りをさらに高めていくとともに、地域を支える次世代の育成をすすめていく「ふるさと教育」を地域と学校で推進します。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

事業名	ふるさと体験活動モデル調査研究事業（再掲）		
概要	子どもたちが、島根の人や自然と深く関わり、ふるさとへの愛着や貢献意識を高めるために、公民館等が地域住民の協力を得て行う民泊、通学合宿等の宿泊を伴う体験活動に対する支援を行います。また、体験プログラムの開発、成果の検証等を行い、ふるさと島根にある教育資源を生かした体験活動の普及啓発を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	結集！しまねの子育て協働プロジェクト市町村支援事業（再掲）		
概要	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、学校支援（学校支援地域本部）、放課後支援（放課後子ども教室）、家庭教育支援（親学プログラムを活用した学習機会の提供）、土曜日の教育支援、地域未来塾に係る学習支援等、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動を通して、地域全体の教育力の向上を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	市町村

事業名	青少年を健やかに育む意識向上事業（県民運動推進事業）		
概要	青少年育成県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。（青少年育成島根県民会議表彰）		
担当課	青少年家庭課	実施主体	青少年育成島根県民会議

事業名	老人クラブ活動助成事業		
概要	元気な高齢者等の活躍により、地域の特性を活かした農林漁業体験、伝統文化・芸能継承体験など、青少年が様々な知識や技能を学ぶことができる世代間交流を支援します。		
担当課	高齢者福祉課	実施主体	県

事業名	社会教育研修センター事業		
概要	「地域力」の醸成に資する人材〔社会教育指導者（市町村社会教育担当者・公民館等職員等）及び社会教育にかかわる方〕を養成する研修を実施します。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	青少年の家事業（再掲）		
概要	小・中学生を中心とした青少年の心身の健全な育成を図るとともに、県民の教養及び文化の向上に資するため、学習及び交流の機会としての「自然体験」や「共同生活」、「宿泊研修」などの場を提供します。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	少年自然の家事業（再掲）		
概要	小学生を中心とした子どもたちに、江津市・浅利富士の林間の自然を活用した多面的な体験活動プログラムや交流の機会、宿泊研修の場を提供することにより、心身の健全な育成を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	県立図書館事業（再掲）		
概要	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、県・市町村を通じた総合的な図書館サービスを充実するため、市町村立図書館、学校図書館に対する支援を強化します。また、子ども読書活動の推進や関係機関のネットワーク化、郷土資料をはじめとする図書資料整備とレファレンスの強化を図ります。		
担当課	社会教育課	実施主体	県

事業名	子ども読書活動推進事業（再掲）		
概要	学校図書館の充実と活性化を図り、図書館を活用した教育を推進するとともに、読み聞かせや親子読書の普及によって読書習慣の確立を図ること、学校、家庭、地域における子どもの読書活動を推進します。		
担当課	教育指導課、社会教育課	実施主体	県

（２）社会環境健全化の推進（環境整備）

① 安全安心な地域づくりの推進

事業名	民生委員活動推進事業（民生委員・児童委員研修の推進）		
概要	民生委員・児童委員の資質の向上により、的確な相談対応をしていただくため、研修を実施します。		
担当課	地域福祉課	実施主体	県（島根県民生児童委員協議会へ委託）

事業名	子ども、女性の安全対策の推進		
概要	声かけ、つきまとい事案等に対しては、行為者を早期に特定し、検挙又は指導・警告措置を講じます。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

② 有害環境の浄化対策の推進

事業名	有害環境浄化に向けた啓発		
概要	健全育成ボラティアの街頭活動等により、地域住民に対して「島根県青少年の健全な育成に関する条例」等、子どもの健全な育成を図るための法令の主旨の周知を図ります。		
担当課	青少年家庭課、少年女性対策課	実施主体	県

事業名	健全な環境確保に向けた事業者への啓発		
概要	少年指導委員による風俗営業所への立入、関係機関が連携したコンビニエンスストアなど 24 時間営業店への巡回などを通じて、法令遵守により、子どもの健全育成への協力要請を行います。また、違反営業者に対しては厳正な取締りを行います。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

③ インターネット等をめぐる問題対策の推進

事業名	子どもに対する情報モラル教育の推進		
概要	小学校、中学校、高等学校において、不適切な利用によって、犯罪の被害を招いた事例及びスマートフォン等の利用時のルールとマナーについて説明し、正しい活用についての理解を深めます。		
担当課	少年女性対策課	実施主体	県

事業名	携帯電話販売店等に対するフィルタリング促進要請		
概要	携帯電話販売店等に対して、子どもが使用するスマートフォン等の販売時には、必ず保護者に対し、フィルタリングの設定をするよう要請します。		
担当課	青少年家庭課、少年女性対策課	実施主体	県

事業名	ペアレンタルコントロール促進		
概要	PTA、地域の会合等を通じ、保護者に対して、フィルタリングや家庭におけるルールづくり、子どものスマートフォン等の利用状況の管理等必要性を意識づけます。		
担当課	少年女性対策課、青少年家庭課	実施主体	県